

「災害時におけるLPガス業界の基本行動指針作成」に関する調査結果概要

1. 実施者

社団法人 全国エルピーガス卸売協会

2. 調査概要

(1) 目的

平成15年度の東海地震防災対策強化地域の調査では、地方自治体がLPガス業界に対して災害発生時の広報、安全点検及び応急復旧、避難所へのLPガス供給等応急対策を期待するとともに、平時から連携強化の必要性を認識していることが判明した。一方、LPガス業界は、業界が一体となって防災体制や行動指針（災害マニュアル）を作成する事が重要であると認識をしているが、現状では不十分であると判断された。

そこで、平成16年度は、充てん所機能を活かした防災拠点事業所（発災時の現地対策本部）を選定し、これを拠点とした応急対策活動の展開や、業界団体が一体となった災害対策本部設置などの可能性についての調査を実施した。また、LPガス業界が地方自治体と連携した応急対策活動を実施するための行動指針（災害マニュアル）を作成する事と防災活動ブロックの具体的且つ詳細な活動要領を整備する事を目的に調査を実施した。

(2) 実施方法

① アンケート調査

全国の充てん所（1,000社）及び東南海・南海地震に係る地震対策推進地域の県エルピーガス協会支部、市町村を対象にアンケート調査を実施した。

② ヒアリング調査

東南海・南海地震に係る地震対策推進地域の県関係部局、県エルピーガス協会を対象にヒアリング調査を実施した。

③ 視察調査

津波被害を幾度も被った三陸沿岸地域のうち、唐桑町の津波体験館について、津波被害の実態を把握するため、視察調査を行った。

3. 調査結果概要

(1) 防災対策におけるLPガス業界の自治体との連携体制について

① 東海地震防災対策強化地域の市町村では、LPガス業界との連携体制がかなり進展しているが、東南海・南海地震対策推進地域では、地域指定を受けてから期間が短い事もありLPガス業界組織を防災関係機関として指定する市町村は半数以下であった。また協定締結はほとんどなされておらず、連携体制の不備が判明した。

② 市町村の防災対策は、避難勧告・救助・医療など人命救助が優先されることから、被災後の都市機能、生活の維持に関するエネルギー対策（LPガスの安定供給等）は、あまり配慮されていない状況であった。

③ 災害後の市民生活の早期安定の責務を有するLPガス業界としては、地域防災対策への貢献・協力体制の基盤を整えるため、積極的に各地域において防災関係機関としての指定を受ける事や災害時にLPガスを供給する協定を締結する事等市町村と早急に連携

体制を築くことが必要である。

(2) LPガス業界の防災体制の評価

- ① 充てん所の防災体制は、通常災害に対する準備（マニュアル類等の作成）は比較的進んでいると評価できる。一方、現状で災害応急対策の要となる県エルピーガス協会支部は、災害時の組織体制や行動基準等の整備がされていない場合が多く、最小限応急マニュアル等の作成が求められる。
- ② 地域全体が被災する大規模災害時の場合は、単独の充てん所や自社（系列を含む）だけの活動には限界があり、被災地外からの応援体制の整備が必要である。

(3) LPガス業界の防災体制構築の方向

- ① 充てん所と協会支部の両者は、災害時のLPガス業界組織の体制を改善し強化すべきであるという共通認識となっており、充てん所機能を活かした防災拠点事業所（現地災害対策本部）の選定と恒常化等への取組みが必要である。
- ② 災害応急マニュアルの作成にあたっては、上記の点を踏まえた地域防災組織体制の構築を提示する必要がある。
- ③ 災害の態様により自社（系列を含む）と業界組織の共同活動が併用され、特に大規模災害時には、業界組織の一体的活動を規定する基準・指揮系統を提示する必要がある。
- ④ その前提としてLPガス全国組織同士及びLPガス県組織同士は、平時の連携と災害時の一体的組織運用のあり方等を提案し、被災地企業・支部への支援が円滑になされるよう対応しておく必要がある。

4. 調査結果から得られた効果

上記、調査結果概要に同じ

5. 調査結果の今後の活用、調査結果を踏まえた今後の取り組み

(1) 防災関係機関としての位置づけ・協定の締結を促進する

全卸協は、LPガス業界が各市町村と連携を強化するために本調査のマニュアル例・協定例を活用し、業界側の組織体制の統一化を図る取組みと平時から行政機関への働きかけをする。

(2) LPガス業界の災害予防対策を進める

災害時に迅速な初動対応と応急対策を円滑に実施するため、県エルピーガス協会による防災拠点事務所の選定を働きかけるとともに、防災拠点事務所における災害時の必要資機材の確保支援など予防的な対策を実施する。

(3) 都市機能を維持するための対策を促進する

全卸協の会員は、自治体、自主防災組織、事業所等が連携する地域コミュニティベースでの防災まちづくり活動に参画したり、発災時のボンベ閉栓など二次災害防止と避難所のLPガス供給設備の整備などの実例を提案するなど、LPガスを活用した防災都市づくりに努めたい。

6. 補助金確定額

11,657,603円